

上関未来通信

豊かな町を原子力発電とともに

上関町まちづくり連絡協議会 ● 会報

No.27

通算341号

発行 平成30年8月8日

解説 第5次 エネルギー基本計画

今年7月3日、第5次エネルギー基本計画が策定されました。今回の「未来通信」では、この第5次エネルギー基本計画の概要と原子力の位置づけ等についてご紹介いたします。



上関町まちづくり連絡協議会 事務局長 古泉 直紀

第5次エネルギー基本計画の概要

前回のエネルギー基本計画策定以降、脱炭素化に向けた動きが加速するなど、世界のエネルギー情勢は大きく変化しています。日本も、2015年に採択されたパリ協定を踏まえ「2050年までに温室効果ガスの排出量を80%削減する」という野心的な目標を掲げており、脱炭素化に向けた取り組みが求められています。この状況を踏まえ、今回は従来検討が行われていた2030年に加えて、さらに長期的な視点とし

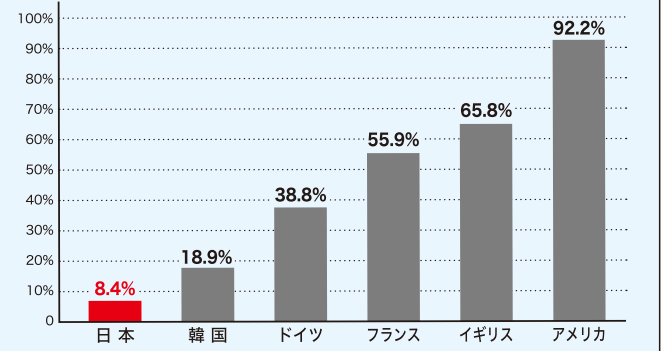
「安全性Sを大前提に3つのEの同時達成を目指す」



バランスの取れた電源構成の実現

また、資源に乏しく、島国のため隣国との電気のやりとりができない日本においては、安全性を大前提に、エネルギー安全保障、経済性、環境への適合の同時達成を目指す「3E+S」の原則の下、エネルギーミックスの確実な実現を目指す方向性が示されました。

各国の一次エネルギー自給率比較 (原子力を含む/2015年)



出典：IEA「Energy Balance OECD Countries 2017」をもとに作成 ※日本は2016年度実績(総合エネルギー統計から)

原子力の位置付け

エネルギー基本計画とはエネルギー政策基本法に基づき、エネルギー政策の基本的な方向性を示すために政府が策定し、少なくとも3年ごとに見直される。今回は2014年に策定された。

今回の計画でも、原子力は安定供給コスト低減、温暖化対策の観点から「安全確保を大前提にエネルギー需要構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けられました。また、再生可能エネルギーなどが発電コストや安定性といった面で主力電源化に向けた課題を抱えている中で、「実用段階にある脱炭素化の選択肢」として、人材、技術、産業基盤の強化に直ちに着手するという方針が定められました。

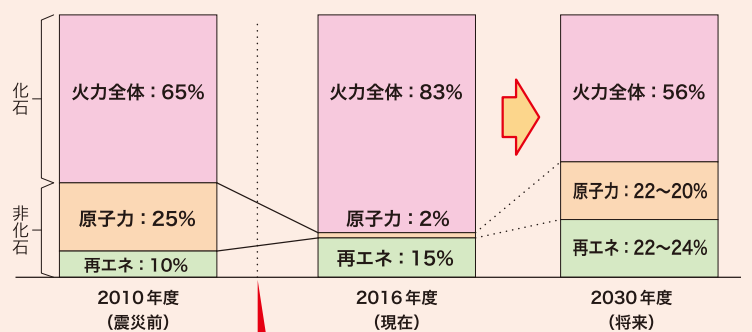
2030年に向けた各エネルギーの主な位置付け

再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：22~24% 主力電源化に向けて、コスト削減や調整力の確保といった課題に取り組む
原子力	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：22~20% 安全確保を大前提にエネルギー需要構造の安定化に寄与する重要なベースロード電源
火力	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のエネルギーミックスにおける電源構成比率：56% 環境負荷の低減という課題と両立した形で利用していく

2050年に向けた各エネルギーの主な位置付け

再エネ	<ul style="list-style-type: none"> 経済的に自立し、脱炭素化した主力電源化を目指す
原子力	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信頼の回復がまず不可欠 実用段階にある(現時点で安定的に利用可能な)脱炭素化の選択肢
火力	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー転換・脱炭素化が実現するまでの過渡期において、化石エネルギー源はなお主力 よりクリーンなガス利用へシフトし、非効率な火力発電はフェードアウトさせる

これまでと2030年の電源構成



※出典：資源エネルギー庁資料をもとに作成

上関原子力発電所の建設に向けて

上関町は、人口減少に歯止めがかかっておらず、高齢化率も県内で最も高く、特に人口減少については、2045年には約900人になると予測されているなど、対策が待ったなしの状況です。苦しい財政状況の中で若い世代の働く場所を創出し、人口減少と高齢化に歯止めをかけるためにも、上関原子力発電所の早期建設は必要不可欠です。私たちが上関町まちづくり連絡協議会は、1日でも早く上関原子力発電所建設計画が前進し、活力ある豊かな町づくりが行われることを願っています。

